



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社  
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢野 雅史 TEL 03-6856-7513  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	354,201	6.7	16,861	9.8	14,006	12.9	5,993	△18.9
27年3月期第3四半期	332,097	4.8	15,351	44.0	12,407	74.0	7,391	460.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,386百万円 (△60.2%) 27年3月期第3四半期 16,035百万円 (162.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.12	38.94
27年3月期第3四半期	52.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	679,456	171,608	23.5
27年3月期	652,745	164,495	23.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 159,945百万円 27年3月期 154,452百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.4	23,000	5.5	20,000	△8.2	10,000	△24.3	68.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	149,348,785株	27年3月期	149,348,785株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,618,355株	27年3月期	3,609,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	145,732,860株	27年3月期3Q	139,834,094株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載していましたが、当連結会計年度より百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入に組替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結範囲の変更	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済を始めとするアジア新興国経済に減速の動きが見られましたが、米国経済では雇用の回復が続き、消費も堅調に推移しました。国内経済は、企業収益や雇用情勢が持ち直しつつある一方で、消費の回復は鈍く、輸出も力強さを欠く等、景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような状況の中で、当社グループは平成29年度を最終事業年度とする第2次中期事業計画（平成27年5月28日発表）達成に向け、洋紙事業の構造転換と徹底したコスト削減、板紙・段ボール事業の強化及び当社グループの成長分野であるホーム&パーソナルケア事業の拡大に取り組み、収益力向上及び財務体質の改善に取り組んでいます。

当事業年度の取り組みについては、洋紙事業では、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフトを進めています。板紙・段ボール事業では、いわき大王製紙の新マシン増設による安定供給体制の更なる強化及び大王パッケージの統合効果の発現による総合力の強化を進めています。

ホーム&パーソナルケア事業の国内市場においては、衛生用紙では、平成27年9月に可児工場のティッシュ生産設備の増設が完了し、ファーストブランドであるエリエールティッシュや付加価値品の増産・拡販が順調に進んでいます。加工品では、平成27年春にリニューアルしたベビー用紙おむつ・軽失禁商品の拡販及び平成27年秋に上市したウェット新商品の販売が好調であることに加え、平成27年12月に新工場（福島県いわき市）が稼働しました。

海外市場においては、「大王（南通）生活用品有限公司」ではプレミアムゾーンでの販売拡大に向け、生産ラインを増設しました。「エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD」では、工場倉庫を増築し、物流費の削減に繋がっています。平成27年12月には「PT. エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシア」での生産を開始し、アジアを中心に更なる販路の拡大を図っています。また、韓国・中国を中心に大人用紙おむつ「アテント」の本格販売を開始し、日本同様、高齢化による市場拡大が見られる東アジアを中心に販路の拡大を継続的に進めています。

なお、当第3四半期連結会計期間において、減損損失897百万円、のれん償却額346百万円を特別損失に計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する連結四半期純利益は、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	354,201 百万円	（前年同四半期比 6.7%増）
連結営業利益	16,861 百万円	（前年同四半期比 9.8%増）
連結経常利益	14,006 百万円	（前年同四半期比 12.9%増）
親会社株主に帰属する 連結四半期純利益	5,993 百万円	（前年同四半期比 18.9%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、第1四半期連結累計期間より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益についても、変更後の利益の算定方法により作成しています。

#### ①紙・板紙

売上高	224,034 百万円	（前年同四半期比 4.5%増）
セグメント利益	7,084 百万円	（前年同四半期比 1.2%減）

新聞用紙の広告出稿量は前年を若干下回ったものの、頁数は横ばいとなりましたが、発行部数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙の国内需要は縮小しましたが、高付加価値品の拡販及び品種構成改善により、販売数量は前年同四半期を上回りました。また、販売金額についても販売数量増加及び前期の価格修正を推し進めたことで前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、通販や加工食品分野の堅調な需要及びいわき大王製紙の新マシン稼働により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

②ホーム&パーソナルケア

売上高	119,283 百万円	(前年同四半期比 10.2%増)
セグメント利益	7,614 百万円	(前年同四半期比 13.8%増)

衛生用紙は、付加価値品への販売シフトによる国内市場の活性化に取り組んだことに加え、平成27年秋にリニューアルした主力商品「エリエールティシュー」が好調で、伸長に寄与し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、夜用を中心とした高機能パッドの拡販に加え、リニューアルした「アテントうす型さらさらパンツ」が大きく寄与し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、平成27年春の『肌へのやさしさ』に拘った全面リニューアルの効果と、適正価格での販売実現に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を大きく上回りました。

フェミニンケア用品は、夜用ナプキン「elis 朝まで超安心」を軸に店頭露出拡大と、主力商品「新・素肌感」の適正価格での販売実現への取り組みに加え、軽失禁商品「ナチュラ さら肌さらり」の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ウェットワイブは、平成27年秋に発売した新商品トイレクリーナー「キレキラ!」の配荷及び販売が好調であったことから、販売数量・金額ともに前年同四半期を大きく上回りました。

海外事業は、ベビー用紙おむつを主力に、現地に拠点を有する韓国、中国、タイ、インドネシアが順調に推移したことにより、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。国別では、ロシアはルーブル安に伴う現地景気停滞の影響により、日本からの輸出販売は前年同四半期を下回りましたが、一方で韓国、台湾が前年同四半期を大きく上回るとともに、中国はパンツタイプやスーパープレミアムゾーンの「GOO. N 天使シリーズ」が伸長しました。またタイ及び周辺国においてもエコノミーゾーンをターゲットにしたセカンドブランド「GOO. N FRIEND」が伸長しました。

③その他

売上高	10,884 百万円	(前年同四半期比 15.0%増)
セグメント利益	1,880 百万円	(前年同四半期比 66.1%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、当期は売電、チップ販売の増加により、販売金額・セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26,711百万円増加し、679,456百万円となりました。主な増加要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行及び借入金の返済による現金及び預金の増加10,052百万円、受取手形及び売掛金の増加8,643百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比べ19,598百万円増加し、507,848百万円となりました。主な増加要因は、転換社債型新株予約権付社債30,143百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,113百万円増加し、171,608百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加4,758百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント下落し、23.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

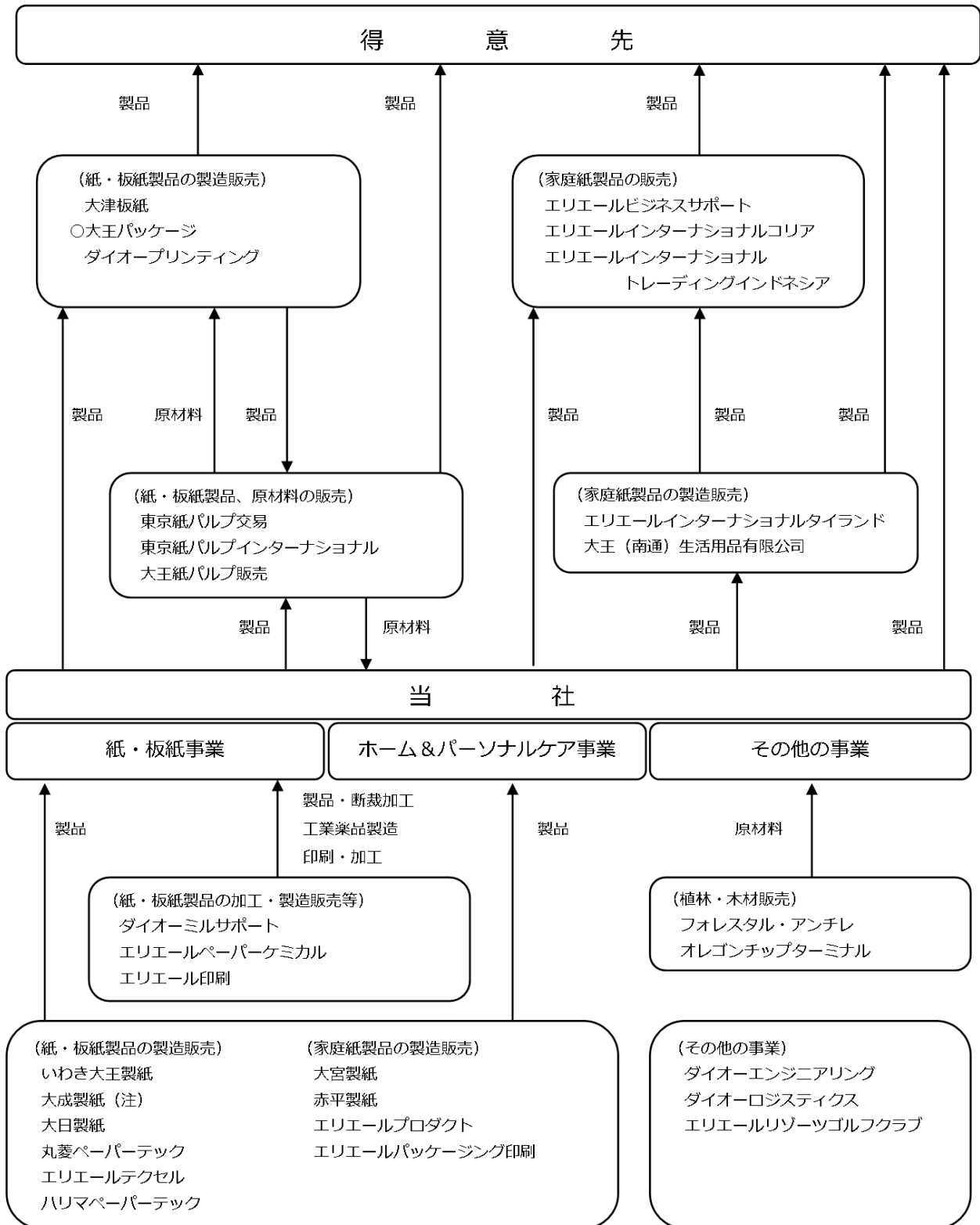
(2) 連結範囲の変更

平成27年4月1日付で、連結子会社である大王パッケージ株式会社・東海大王製紙パッケージ株式会社・阪神大王製紙パッケージ株式会社・近江大王製紙パッケージ株式会社の4社が合併し、大王パッケージ株式会社（連結子会社）となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社数は29社となりました。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 28社  
○ 平成27年4月1日に合併した連結子会社 1社



(注) 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項

（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期純利益が164百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が336百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,558	92,610
受取手形及び売掛金	91,209	99,852
たな卸資産	66,059	71,813
その他	12,671	11,827
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	252,490	276,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,666	66,168
機械装置及び運搬具(純額)	131,388	131,956
土地	75,513	75,079
その他(純額)	16,924	18,146
有形固定資産合計	287,491	291,349
無形固定資産		
のれん	59,000	54,560
その他	3,676	3,594
無形固定資産合計	62,676	58,154
投資その他の資産	49,948	53,642
固定資産合計	400,115	403,145
繰延資産	140	211
資産合計	652,745	679,456



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,201	56,192
短期借入金	37,360	33,660
1年内返済予定の長期借入金	96,364	84,161
未払法人税等	1,320	2,243
引当金	4,422	2,373
その他	50,029	46,244
流動負債合計	237,696	224,873
固定負債		
社債	10,320	310
転換社債型新株予約権付社債	—	30,143
長期借入金	207,550	217,984
長期設備関係未払金	4,865	4,349
退職給付に係る負債	18,125	18,500
役員退職慰労引当金	367	274
環境対策引当金	5	3
関係会社事業損失引当金	243	248
その他	9,079	11,164
固定負債合計	250,554	282,975
負債合計	488,250	507,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,586	39,922
利益剰余金	70,412	75,170
自己株式	△2,896	△2,907
株主資本合計	146,809	151,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,603	11,633
為替換算調整勘定	△1,867	△2,815
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△765
その他の包括利益累計額合計	7,643	8,053
非支配株主持分	10,043	11,663
純資産合計	164,495	171,608
負債純資産合計	652,745	679,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	332,097	354,201
売上原価	254,732	270,465
売上総利益	77,365	83,736
販売費及び一般管理費	62,014	66,875
営業利益	15,351	16,861
営業外収益		
受取利息	144	106
受取配当金	509	700
受取保険金	—	382
その他	2,387	1,881
営業外収益合計	3,040	3,069
営業外費用		
支払利息	4,478	3,611
その他	1,506	2,313
営業外費用合計	5,984	5,924
経常利益	12,407	14,006
特別利益		
固定資産売却益	337	75
受取保険金	93	71
その他	66	0
特別利益合計	496	146
特別損失		
固定資産除売却損	648	610
投資有価証券評価損	16	1
減損損失	233	916
災害による損失	71	111
のれん償却額	—	346
退職給付費用	—	289
その他	21	122
特別損失合計	989	2,395
税金等調整前四半期純利益	11,914	11,757
法人税、住民税及び事業税	1,817	2,646
法人税等調整額	2,378	2,804
法人税等合計	4,195	5,450
四半期純利益	7,719	6,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	328	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,391	5,993

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	7,719	6,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,456	1,002
為替換算調整勘定	1,547	△1,250
退職給付に係る調整額	313	327
その他の包括利益合計	8,316	79
四半期包括利益	16,035	6,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,591	6,142
非支配株主に係る四半期包括利益	444	244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	214,422	108,207	322,629	9,468	332,097	—	332,097
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,847	1,301	13,148	39,902	53,050	△53,050	—
計	226,269	109,508	335,777	49,370	385,147	△53,050	332,097
セグメント利益	7,172	6,688	13,860	1,132	14,992	359	15,351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	224,034	119,283	343,317	10,884	354,201	—	354,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,864	1,571	15,435	42,300	57,735	△57,735	—
計	237,898	120,854	358,752	53,184	411,936	△57,735	354,201
セグメント利益	7,084	7,614	14,698	1,880	16,578	283	16,861

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

各事業セグメントの業績をより適切に把握するため、第1四半期連結累計期間より全社費用を各事業セグメントに配賦することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、財務体質の改善のため、保有する投資有価証券の一部を平成28年1月に売却しました。これに伴い、平成28年3月期第4四半期連結会計期間において、上記に係る投資有価証券売却益3,728百万円を特別利益に計上します。